

病 院 事 業

I 業務実績について

市民病院及び総合医療センター（以下「両病院」という。）は、三浦半島の中核的病院として、地域医療の向上のため、良質で安定した医療サービスの提供を目指し、急性期医療を中心に運営した。

両病院とも、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）を指定管理者とする指定管理者制度（利用料金制）を導入しているため、指定管理者である協会が入院収益、外来収益等を直接自らの収入とし、指定管理者職員の給与、薬剤などの医療原材料、光熱水費等を負担して管理運営を行っている。したがって、本会計では主に、補助金や一般会計からの繰入金を受入れ、施設・設備の取得等、企業債の起債・償還等に係る経理のほか、市と指定管理者の責任分担に応じ、施設・設備の修繕、医療機器・備品の取得等に係る経理を行っている。

市民病院では、全29科の診療科を有している。当年度の主な事業として、令和5年度に策定した横須賀市立病院経営強化プランの達成に向け、7月にリハビリテーション科の常勤医師1名を採用し、回復期機能の強化を図った。また、令和7年3月には、総合医療センターの開院に併せて病床機能及び病床数の見直しを行い、第二種感染症指定医療機関の指定を総合医療センターに変更し、一般病床数339床とした。患者数については、前年度に比べて入院患者数は77人減少し66,566人となり、外来患者数は6,056人減少し108,227人となった。稼働病床利用率は、前年度に比べて3.0ポイント（5.1%）増加し、61.4パーセントとなった。

総合医療センターでは、全34科の診療科を有している。当年度の主な事業として、うわまち病院の移転建替えとなる新市立病院建設工事が11月に竣工し、令和7年3月に総合医療センターとして開院した。また、開院に併せて病床機能及び病床数の見直しを行い、第二種感染症指定医療機関の指定を市民病院から変更し、病床数450床、標ぼう診療科34科とした。患者数については、前年度に比べて入院患者数は2,411人増加し105,390人となり、外来患者数は450人減少し142,415人となった。療養病床における入院患者数は、前年度に比べて10,756人（193.6%）増加し、16,312人となった。

主な業務実績及び職員数は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分			当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市 民 病 院	一 般 病 床	入院患者数	66,566 人	66,643 人	△ 77 人	△ 0.1 %
		1 日平均入院患者数	182.4 人	182.1 人	0.3 人	0.2 %
		病床利用率	53.8 %	38.3 %	15.5 ポイント	40.5 %
		稼働病床利用率	61.4 %	58.4 %	3.0 ポイント	5.1 %
		平均在院日数	15.2 日	15.2 日	0.0 日	0.0 %
	外来患者数		108,227 人	114,283 人	△ 6,056 人	△ 5.3 %
	1 日平均外来患者数		369.4 人	390.0 人	△ 20.6 人	△ 5.3 %
総 合 医 療 セ ン タ ー	一 般 病 床	入院患者数	89,078 人	97,423 人	△ 8,345 人	△ 8.6 %
		1 日平均入院患者数	244.0 人	266.2 人	△ 22.2 人	△ 8.3 %
		病床利用率	65.3 %	72.5 %	△ 7.2 ポイント	△ 9.9 %
		稼働病床利用率	70.5 %	79.0 %	△ 8.5 ポイント	△ 10.8 %
		平均在院日数	11.4 日	11.7 日	△ 0.3 日	△ 2.6 %
	療 養 病 床	入院患者数	16,312 人	5,556 人	10,756 人	193.6 %
		1 日平均入院患者数	44.7 人	15.2 人	29.5 人	194.1 %
		病床利用率	97.7 %	30.4 %	67.3 ポイント	221.4 %
		稼働病床利用率	97.7 %	30.4 %	67.3 ポイント	221.4 %
	外来患者数		142,415 人	142,865 人	△ 450 人	△ 0.3 %
	1 日平均外来患者数		486.1 人	487.6 人	△ 1.5 人	△ 0.3 %

(注) 前年度及び当年度において、市民病院及び総合医療センターの感染症病床は利用がなかった。

職 員 数

区 分			当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市民病院	市	事務職員	人 3 (0)	人 3 (0)	人 0 (0)	% 0.0 (-)
		医師	63 (67)	62 (68)	1 (△ 1)	1.6 (△ 1.5)
	協会	看護職員	153 (60)	163 (62)	△ 10 (△ 2)	△ 6.1 (△ 3.2)
		医療技術職員	87 (6)	90 (5)	△ 3 (1)	△ 3.3 (20.0)
		事務職員	32 (20)	28 (20)	4 (0)	14.3 (0.0)
		その他職員	24 (11)	24 (8)	0 (3)	0.0 (37.5)
		小 計	359 (164)	367 (163)	△ 8 (1)	△ 2.2 (0.6)
	合 計		362 (164)	370 (163)	△ 8 (1)	△ 2.2 (0.6)
総合医療センター	市	事務職員	6 (0)	10 (0)	△ 4 (0)	△ 40.0 (-)
		医師	134 (90)	121 (93)	13 (△ 3)	10.7 (△ 3.2)
	協会	看護職員	344 (52)	320 (45)	24 (7)	7.5 (15.6)
		医療技術職員	132 (8)	120 (7)	12 (1)	10.0 (14.3)
		事務職員	60 (13)	59 (10)	1 (3)	1.7 (30.0)
		その他職員	51 (39)	50 (34)	1 (5)	2.0 (14.7)
		小 計	721 (202)	670 (189)	51 (13)	7.6 (6.9)
	合 計		727 (202)	680 (189)	47 (13)	6.9 (6.9)

(注) 1 () 内の数値は、正規職員以外の職員数で外数である。

2 前年度の総合医療センターの市の事務職員のうち7人は、総合医療センター専従の資本勘定職員であり、当年度の総合医療センターの市の事務職員のうち3人は、総合医療センター専従の資本勘定職員である。

Ⅱ 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、病院事業会計全体で予算額31億1,069万円に対し決算額は27億1,604万円で、3億9,465万円（12.7%）の減となっている。

市民病院は予算額5億2,228万円に対し決算額は4億7,068万円で、5,160万円（9.9%）の減となっている。

総合医療センターは予算額25億8,841万円に対し決算額は22億4,535万円で、3億4,305万円（13.3%）の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		増 減 額	執行率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%		%	円	%
I 市民病院事業収益	522,285,000	100.0	470,683,925	100.0	△ 51,601,075	90.1
1 医 業 収 益	247,060,000	47.3	245,518,759	52.2	△ 1,541,241	99.4
（1）他 会 計 負 担 金	229,000,000	43.8	229,000,000	48.7	0	100.0
（2）そ の 他 医 業 収 益	18,060,000	3.5	16,518,759	3.5	△ 1,541,241	91.5
2 医 業 外 収 益	274,225,000	52.5	225,165,166	47.8	△ 49,059,834	82.1
（1）受 取 利 息	10,000	0.0	168,388	0.0	158,388	1,683.9
（2）補 助 金	11,580,000	2.2	9,132,000	1.9	△ 2,448,000	78.9
（3）他 会 計 補 助 金	7,000,000	1.3	7,000,000	1.5	0	100.0
（4）他 会 計 負 担 金	158,000,000	30.3	158,000,000	33.6	0	100.0
（5）長 期 前 受 金 戻 入	23,236,000	4.4	23,742,528	5.0	506,528	102.2
（6）そ の 他 医 業 外 収 益	14,332,000	2.7	11,535,928	2.5	△ 2,796,072	80.5
（7）雑 収 益	60,067,000	11.5	15,586,322	3.3	△ 44,480,678	25.9
3 特 別 利 益	1,000,000	0.2	0	0.0	△ 1,000,000	0.0
（1）過 年 度 損 益 修 正 益	1,000,000	0.2	0	0.0	△ 1,000,000	0.0
II 総合医療センター事業収益	2,588,414,000	100.0	2,245,358,093	100.0	△ 343,055,907	86.7
1 医 業 収 益	444,840,000	17.2	443,357,180	19.7	△ 1,482,820	99.7
（1）他 会 計 負 担 金	423,610,000	16.4	423,610,000	18.9	0	100.0
（2）そ の 他 医 業 収 益	21,230,000	0.8	19,747,180	0.9	△ 1,482,820	93.0
2 医 業 外 収 益	1,968,281,000	76.0	1,802,000,913	80.3	△ 166,280,087	91.6
（1）受 取 利 息	10,000	0.0	122,702	0.0	112,702	1,227.0
（2）補 助 金	21,940,000	0.8	15,301,000	0.7	△ 6,639,000	69.7
（3）他 会 計 補 助 金	7,000,000	0.3	7,000,000	0.3	0	100.0
（4）他 会 計 負 担 金	174,390,000	6.7	174,390,000	7.8	0	100.0
（5）長 期 前 受 金 戻 入	35,083,000	1.4	35,168,259	1.6	85,259	100.2
（6）そ の 他 医 業 外 収 益	158,807,000	6.1	160,432,532	7.1	1,625,532	101.0
（7）雑 収 益	1,571,051,000	60.7	1,409,586,420	62.8	△ 161,464,580	89.7
3 特 別 利 益	175,293,000	6.8	0	0.0	△ 175,293,000	0.0
（1）過 年 度 損 益 修 正 益	1,000,000	0.0	0	0.0	△ 1,000,000	0.0
（2）そ の 他 特 別 利 益	174,293,000	6.7	0	0.0	△ 174,293,000	0.0
合 計	3,110,699,000	-	2,716,042,018	-	△ 394,656,982	87.3

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、病院事業会計全体で予算額24億7,569万円に対し決算額は22億1,227万円で、執行率89.4パーセントとなっており、2億6,342万円の不用額が生じている。

市民病院は予算額6億8,228万円に対し決算額は6億5,954万円で、執行率96.7パーセントとなっており、2,273万円の不用額が生じている。

総合医療センターは予算額17億9,341万円に対し決算額は15億5,272万円で、執行率86.6パーセントとなっており、2億4,068万円の不用額が生じている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
I 市民病院事業費用	682,285,000	100.0	659,545,152	100.0	22,739,848	96.7
1 医 業 費 用	661,360,000	96.9	642,812,221	97.5	18,547,779	97.2
(1) 給 与 費	36,812,000	5.4	35,690,102	5.4	1,121,898	97.0
(2) 経 費	158,442,000	23.2	149,855,943	22.7	8,586,057	94.6
(3) 減 価 償 却 費	447,969,571	65.7	439,129,747	66.6	8,839,824	98.0
(4) 資 産 減 耗 費	18,136,429	2.7	18,136,429	2.7	0	100.0
2 医 業 外 費 用	18,925,000	2.8	16,732,931	2.5	2,192,069	88.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,600,000	2.6	16,719,730	2.5	880,270	95.0
(2) 雑 損 失	1,325,000	0.2	13,201	0.0	1,311,799	1.0
3 特 別 損 失	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	0.0
(1) 減 損 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	0.0
4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	0.0
II 総合医療センター事業費用	1,793,414,000	100.0	1,552,727,628	100.0	240,686,372	86.6
1 医 業 費 用	1,381,772,926	77.0	1,296,341,169	83.5	85,431,757	93.8
(1) 給 与 費	36,812,000	2.1	35,690,101	2.3	1,121,899	97.0
(2) 経 費	616,433,063	34.4	539,133,605	34.7	77,299,458	87.5
(3) 減 価 償 却 費	721,027,863	40.2	721,027,863	46.4	0	100.0
(4) 資 産 減 耗 費	7,500,000	0.4	489,600	0.0	7,010,400	6.5
2 医 業 外 費 用	217,500,322	12.1	211,984,959	13.7	5,515,363	97.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	124,809,074	7.0	120,961,910	7.8	3,847,164	96.9
(2) 雑 損 失	92,691,248	5.2	91,023,049	5.9	1,668,199	98.2
3 特 別 損 失	193,140,752	10.8	44,401,500	2.9	148,739,252	23.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	0.0
(2) そ の 他 特 別 損 失	192,140,752	10.7	44,401,500	2.9	147,739,252	23.1
4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	0.0
合 計	2,475,699,000	-	2,212,272,780	-	263,426,220	89.4

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、病院事業会計全体で予算額197億1,852万円に対し決算額は182億442万円で、15億1,410万円（7.7%）の減となっている。

市民病院は予算額7億4,320万円に対し決算額は2億5,150万円で、4億9,170万円（66.2%）の減となっている。これは、建設改良費予算の繰越に伴う企業債の繰越によるものである。

総合医療センターは予算額189億7,532万円に対し決算額は179億5,292万円で、10億2,240万円（5.4%）の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		増 減 額	執行率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
I 市民病院資本的収入	円 743,200,000	% 100.0	円 251,500,000	% 100.0	円 △ 491,700,000	% 33.8
1 企 業 債	624,200,000	84.0	132,500,000	52.7	△ 491,700,000	21.2
（1）企 業 債	624,200,000	84.0	132,500,000	52.7	△ 491,700,000	21.2
2 出 資 金	119,000,000	16.0	119,000,000	47.3	0	100.0
（1）一 般 会 計 出 資 金	119,000,000	16.0	119,000,000	47.3	0	100.0
II 総合医療センター資本的収入	18,975,321,000	100.0	17,952,921,000	100.0	△ 1,022,400,000	94.6
1 企 業 債	18,859,800,000	99.4	17,837,400,000	99.4	△ 1,022,400,000	94.6
（1）企 業 債	18,859,800,000	99.4	17,837,400,000	99.4	△ 1,022,400,000	94.6
2 出 資 金	115,521,000	0.6	115,521,000	0.6	0	100.0
（1）一 般 会 計 出 資 金	115,521,000	0.6	115,521,000	0.6	0	100.0
合 計	19,718,521,000	-	18,204,421,000	-	△ 1,514,100,000	92.3

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、病院事業会計全体で予算額203億2,022万円に対し決算額は188億1,993万円で、執行率92.6パーセントとなっている。予算残額は15億28万円であるが、建設改良費4億8,110万円を翌年度に繰り越し、10億1,918万円の不用額が生じている。

市民病院は予算額8億5,300万円に対し決算額は3億6,337万円で、執行率42.6パーセントとなっている。予算残額は4億8,962万円であるが、建設改良費4億8,110万円を翌年度に繰り越し、852万円の不用額が生じている。

総合医療センターは予算額194億6,722万円に対し決算額は184億5,656万円で、執行率94.8パーセントとなっており、10億1,065万円の不用額が生じている。

なお、病院事業会計全体の資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億1,551万円は、過年度分損益勘定留保資金9,963万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億2,611万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,976万円で補てんしている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	円	円	%
I 市民病院資本的支出	853,000,000	100.0	363,371,205	100.0	489,628,795	481,100,000	8,528,795	42.6
1 建設改良費	624,677,000	73.2	135,048,803	37.2	489,628,197	481,100,000	8,528,197	21.6
(1) 建物改修費	524,500,000	61.5	43,340,000	11.9	481,160,000	481,100,000	60,000	8.3
(2) 有形固定資産購入費	100,177,000	11.7	91,708,803	25.2	8,468,197	0	8,468,197	91.5
2 企業債償還金	228,323,000	26.8	228,322,402	62.8	598	0	598	99.9
II 総合医療センター資本的支出	19,467,225,600	100.0	18,456,566,113	100.0	1,010,659,487	0	1,010,659,487	94.8
1 建設改良費	19,233,152,600	98.8	18,222,493,917	98.7	1,010,658,683	0	1,010,658,683	94.7
(1) 給与費	68,077,000	0.3	52,083,640	0.3	15,993,360	0	15,993,360	76.5
(2) 建物改修費	16,500,000	0.1	0	0.0	16,500,000	0	16,500,000	0.0
(3) 有形固定資産購入費	6,704,514,000	34.4	6,667,358,797	36.1	37,155,203	0	37,155,203	99.4
(4) 新市立病院建設事業費	12,444,061,600	63.9	11,503,051,480	62.3	941,010,120	0	941,010,120	92.4
2 企業債償還金	234,073,000	1.2	234,072,196	1.3	804	0	804	99.9
合 計	20,320,225,600	-	18,819,937,318	-	1,500,288,282	481,100,000	1,019,188,282	92.6

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 経営成績について

1 経営成績の概況

(1) 病院事業会計全体

当年度の損益を前年度と比較すると次表のとおりである。

病院事業会計全体の損益の前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 685,579,036	円 697,240,617	円 △ 11,661,581	% △ 1.7
医 業 費 用	1,878,879,582	1,514,563,964	364,315,618	24.1
医業利益又は医業損失（△）	△ 1,193,300,546	△ 817,323,347	△ 375,977,199	46.0
医 業 外 収 益	599,088,632	971,279,972	△ 372,191,340	△ 38.3
医 業 外 費 用	260,916,974	86,807,737	174,109,237	200.6
経常利益又は経常損失（△）	△ 855,128,888	67,148,888	△ 922,277,776	-
特 別 利 益	0	464,507,000	△ 464,507,000	皆減
特 別 損 失	40,365,000	510,537,449	△ 470,172,449	△ 92.1
当年度純利益又は当年度純損失（△）	△ 895,493,888	21,118,439	△ 916,612,327	-
前年度繰越欠損金	6,220,825,290	6,241,943,729	△ 21,118,439	△ 0.3
当年度未処理欠損金	7,116,319,178	6,220,825,290	895,493,888	14.4

当年度の損益について、医業損失は前年度に比べて3億7,597万円（46.0%）増加し11億9,330万円となった。医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、8億5,512万円の経常損失となった。また、経常損失に特別利益及び特別損失を加減した結果、8億9,549万円の当年度純損失となった。

前年度繰越欠損金62億2,082万円に当年度純損失を加えた結果、当年度未処理欠損金は71億1,631万円となった。

(2) 市民病院

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

市民病院損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 244,017,054	円 405,709,234	円 △ 161,692,180	% △ 39.9
他 会 計 負 担 金	229,000,000	391,000,000	△ 162,000,000	△ 41.4
そ の 他 医 業 収 益	15,017,054	14,709,234	307,820	2.1
医 業 費 用	630,047,273	781,462,682	△ 151,415,409	△ 19.4
給 与 費	35,662,463	27,132,823	8,529,640	31.4
経 費	137,118,634	294,881,496	△ 157,762,862	△ 53.5
減 価 償 却 費	439,129,747	457,364,294	△ 18,234,547	△ 4.0
資 産 減 耗 費	18,136,429	2,084,069	16,052,360	770.2
医 業 利 益 又 は 医 業 損 失 (△)	△ 386,030,219	△ 375,753,448	△ 10,276,771	2.7
医 業 外 収 益	208,542,719	394,846,151	△ 186,303,432	△ 47.2
受 取 利 息	168,388	59,842	108,546	181.4
補 助 金	9,132,000	153,159,000	△ 144,027,000	△ 94.0
他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	158,000,000	196,000,000	△ 38,000,000	△ 19.4
長 期 前 受 金 戻 入	23,742,528	28,006,079	△ 4,263,551	△ 15.2
そ の 他 医 業 外 収 益	10,499,797	10,621,186	△ 121,389	△ 1.1
雑 収 益	6	44	△ 38	△ 86.4
医 業 外 費 用	23,612,845	23,559,871	52,974	0.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,719,730	14,689,102	2,030,628	13.8
雑 損 失	6,893,115	8,870,769	△ 1,977,654	△ 22.3
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 201,100,345	△ 4,467,168	△ 196,633,177	4,401.7
特 別 利 益	0	123,620,000	△ 123,620,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	123,620,000	△ 123,620,000	皆減
特 別 損 失	0	169,650,449	△ 169,650,449	皆減
減 損 損 失	0	39,777,449	△ 39,777,449	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	129,873,000	△ 129,873,000	皆減
当 年 度 純 利 益 又 は 当 年 度 純 損 失 (△)	△ 201,100,345	△ 50,497,617	△ 150,602,728	298.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	7,668,609,180	7,618,111,563	50,497,617	0.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,869,709,525	7,668,609,180	201,100,345	2.6

市民病院の医業収益は、前年度に比べて1億6,169万円（39.9％）減少し、2億4,401万円となった。これは主に、一般会計からの繰入金である他会計負担金が1億6,200万円減少したことによるものである。

医業費用は、前年度に比べて1億5,141万円（19.4％）減少し、6億3,004万円となった。これは主に、固定資産除却費の増により資産減耗費が

1,605万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症関係補助金等の指定管理者への支出に伴う雑費の減などにより経費が1億5,776万円減少したことによるものである。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は前年度に比べて1,027万円（2.7%）増加し、3億8,603万円となった。

医業外収益は、前年度に比べて1億8,630万円（47.2%）減少し、2億854万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の減などにより補助金が1億4,402万円減少し、一般会計からの繰入金である他会計負担金が3,800万円減少したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べて5万円（0.2%）増加し、2,361万円となった。これは、消費税及び地方消費税雑損失の減などにより雑損失が197万円減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が203万円増加したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、2億110万円の経常損失となった。

当年度純損失は前年度に比べて1億5,060万円（298.2%）増加し、経常損失と同額の2億110万円となった。

なお、前年度繰越欠損金76億6,860万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は78億6,970万円となった。

(3) 総合医療センター

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

総合医療センター損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 441,561,982	円 291,531,383	円 150,030,599	% 51.5
他 会 計 負 担 金	423,610,000	273,000,000	150,610,000	55.2
そ の 他 医 業 収 益	17,951,982	18,531,383	△ 579,401	△ 3.1
医 業 費 用	1,248,832,309	733,101,282	515,731,027	70.3
給 与 費	35,662,462	27,132,822	8,529,640	31.4
経 費	491,652,384	386,633,148	105,019,236	27.2
減 価 償 却 費	721,027,863	319,335,312	401,692,551	125.8
資 産 減 耗 費	489,600	0	489,600	皆増
医 業 利 益 又 は 医 業 損 失 (△)	△ 807,270,327	△ 441,569,899	△ 365,700,428	82.8
医 業 外 収 益	390,545,913	576,433,821	△ 185,887,908	△ 32.2
受 取 利 息	122,702	13,918	108,784	781.6
補 助 金	15,301,000	246,531,000	△ 231,230,000	△ 93.8
他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	174,390,000	125,000,000	49,390,000	39.5
長 期 前 受 金 戻 入	35,168,259	41,249,751	△ 6,081,492	△ 14.7
そ の 他 医 業 外 収 益	158,563,934	156,639,115	1,924,819	1.2
雑 収 益	18	37	△ 19	△ 51.4
医 業 外 費 用	237,304,129	63,247,866	174,056,263	275.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	120,961,910	25,937,273	95,024,637	366.4
雑 損 失	116,342,219	37,310,593	79,031,626	211.8
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 654,028,543	71,616,056	△ 725,644,599	-
特 別 利 益	0	340,887,000	△ 340,887,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	340,887,000	△ 340,887,000	皆減
特 別 損 失	40,365,000	340,887,000	△ 300,522,000	△ 88.2
過 年 度 損 益 修 正 損	0	340,887,000	△ 340,887,000	皆減
そ の 他 特 別 損 失	40,365,000		40,365,000	皆増
当 年 度 純 利 益 又 は 当 年 度 純 損 失 (△)	△ 694,393,543	71,616,056	△ 766,009,599	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,447,783,890	1,376,167,834	71,616,056	5.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	753,390,347	1,447,783,890	△ 694,393,543	△ 48.0

総合医療センターの医業収益は、前年度に比べて1億5,003万円（51.5%）増加し、4億4,156万円となった。これは主に、一般会計からの繰入金である他会計負担金が1億5,061万円増加したことによるものである。

医業費用は、前年度に比べて5億1,573万円（70.3%）増加し、12億

4,883万円となった。これは主に、医療機器等の償却資産の増により減価償却費が4億169万円増加したことや、新型コロナウイルス感染症関係補助金等の指定管理者への支出に伴い雑費が減少したものの、総合医療センター移転に係る指定管理料が増加したことにより経費が1億501万円増加したことによるものである。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は前年度に比べて3億6,570万円（82.8%）増加し、8億727万円となった。

医業外収益は、前年度に比べて1億8,588万円（32.2%）減少し、3億9,054万円となった。これは主に、一般会計からの繰入金である他会計負担金が4,939万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症関係補助金の減により補助金が2億3,123万円減少したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べて1億7,405万円（275.2%）増加し、2億3,730万円となった。これは、企業債未償還残高の増により支払利息及び企業債取扱諸費が9,502万円増加し、消費税及び地方消費税雑損失の増などにより雑損失が7,903万円増加したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、6億5,402万円の経常損失となった。

特別損失は、4,036万円となった。これは、総合医療センター周辺道路補修工事に伴うその他特別損失を計上したことによるものである。

経常損失に特別損失を加えた結果、当年度純損失は6億9,439万円となった。

なお、前年度繰越利益剰余金14億4,778万円から当年度純損失を差し引いた当年度未処分利益剰余金は7億5,339万円となった。

2 一般会計繰入金

一般会計繰入金の内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 の 内 訳

区 分		基 準 額	決 算 額	構 成 比 率
市 民 病 院	基準内繰入金	円 668,161,140	円 513,000,000	% 100.0
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	332,039,000	229,000,000	44.6
	救急医療に要する経費	332,039,000	229,000,000	44.6
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	205,003,391	158,000,000	30.8
	高度医療で採算をとることが困難な経費	138,013,000	99,536,000	19.4
	特殊医療で採算をとることが困難な経費	58,207,000	50,816,000	9.9
	建設改良に伴う企業債利息	8,783,391	7,648,000	1.5
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	11,758,621	7,000,000	1.4
	基礎年金拠出金	950,621	950,000	0.2
	研究研修費	10,500,000	5,742,000	1.1
	児童手当に要する経費	308,000	308,000	0.1
	資本的収入（一般会計出資金）	119,360,128	119,000,000	23.2
	企業債元金償還金	118,085,727	118,085,000	23.0
	建設改良費	1,274,401	915,000	0.2
	合 計	668,161,140	513,000,000 (71.0%)	100.0
	総 収 入	-	722,183,925 (100.0%)	-
総 合 医 療 セ ン タ ー	基準内繰入金	995,587,403	720,521,000	100.0
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	443,032,000	423,610,000	58.8
	救急医療に要する経費	443,032,000	423,610,000	58.8
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	273,765,548	174,390,000	24.2
	高度医療で採算をとることが困難な経費	61,300,000	53,238,000	7.4
	特殊医療で採算をとることが困難な経費	152,012,000	114,325,000	15.9
	建設改良に伴う企業債利息	60,453,548	6,827,000	0.9
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	7,034,970	7,000,000	1.0
	研究研修費	6,006,000	5,972,000	0.8
	児童手当に要する経費	548,000	548,000	0.1
	共済組合の追加費用	480,970	480,000	0.1
	資本的収入（一般会計出資金）	271,754,885	115,521,000	16.0
	企業債元金償還金	97,254,487	91,000,000	12.6
	建設改良費	149,979,398	0	0.0
	新病院建設事業費に要する経費	24,521,000	24,521,000	3.4
	合 計	995,587,403	720,521,000 (3.6%)	100.0
	総 収 入	-	20,198,279,093 (100.0%)	-

- (注) 1 決算額欄の()内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。
2 総収入は、収益的収入及び資本的収入の決算額である。

一 般 会 計 繰 入 金 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市民病院	基準内繰入金	円 513,000,000	円 713,000,000	円 △ 200,000,000	% △ 28.1
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	229,000,000	391,000,000	△ 162,000,000	△ 41.4
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	158,000,000	196,000,000	△ 38,000,000	△ 19.4
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	7,000,000	7,000,000	0	0.0
	資本的収入（一般会計出資金）	119,000,000	119,000,000	0	0.0
	合 計	513,000,000	713,000,000	△ 200,000,000	△ 28.1
総合医療センター	基準内繰入金	720,521,000	510,000,000	210,521,000	41.3
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	423,610,000	273,000,000	150,610,000	55.2
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	174,390,000	125,000,000	49,390,000	39.5
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	7,000,000	7,000,000	0	0.0
	資本的収入（一般会計出資金）	115,521,000	105,000,000	10,521,000	10.0
	合 計	720,521,000	510,000,000	210,521,000	41.3

地方公営企業法では、経費の負担の原則として「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」と規定し、地方公営企業の独立採算制を義務付けている。

しかし、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰入れが認められており、救急医療に要する経費、特殊医療で採算をとることが困難な経費、企業債元金償還金などに充てられている。これらは、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（以下「基準内繰入金」という。）である。

なお、これらの他に市独自で行っている繰入金（基準外繰入金）はなく、当年度も基準内繰入金の繰入れのみとなっている。

市民病院において、救急医療に要する経費に係る繰入金（基準内繰入金・収益的収入）が減少したことなどにより、前年度に比べて2億円（28.1%）減少し、5億1,300万円となり、収益的収入及び資本的収入を合わせた総収入に占める割合は71.0パーセントとなっている。

総合医療センターにおいて、救急医療に要する経費に係る繰入金（基準内繰入金・収益的収入）が増加したことなどにより、前年度に比べて2億1,052万円

(41.3%) 増加し、7 億2,052万円となり、収益的収入及び資本的収入を合わせた総収入に占める割合は3.6パーセントとなっている。

一般会計繰入金の状況は次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度 県 内 市立病院平均
市民病院	1床当たり一般会計繰入金	円 1,292,531	円 1,286,307	円 1,282,158	円 1,479,253	円 1,513,274	-
	市民1人当たり一般会計繰入金	円 1,611	円 1,629	円 1,643	円 1,917	円 1,395	-
総合医療センター	1床当たり一般会計繰入金	円 251,799	円 913,669	円 913,669	円 1,223,022	円 1,601,158	-
	市民1人当たり一般会計繰入金	円 272	円 1,001	円 1,013	円 1,371	円 1,960	-
両病院合計	1床当たり一般会計繰入金	円 809,789	円 1,113,459	円 1,111,235	円 1,360,400	円 1,563,398	千円 4,157
	市民1人当たり一般会計繰入金	円 1,882	円 2,631	円 2,656	円 3,288	円 3,355	円 7,629

- (注) 1 病床数は許可病床数としており、市民の人口は各年度末における推計人口を基にしている。
- 2 県内市立病院平均とは、神奈川県内の横浜市と川崎市を除く次の7市立病院の平均である。(平塚市民病院・藤沢市民病院・小田原市立病院・茅ヶ崎市立病院・三浦市立病院・厚木市立病院・大和市立病院)
- 3 県内市立病院平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値を基にしている。

両病院合計の一般会計繰入金の状況は、許可病床1床当たり一般会計繰入金は156万円となり、市民1人当たり一般会計繰入金は3,355円となっている。

なお、令和5年度県内市立病院平均に比べていずれも下回っている。

Ⅳ 財政状態について

1 病院事業会計全体

(1) 資産

当年度の資産構成を前年度と比較すると次表のとおりである。

資 産 構 成 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市民病院		円	円	円	%
	固 定 資 産	4,377,789,030	4,712,245,521	△ 334,456,491	△ 7.1
	流 動 資 産	1,600,751,988	1,501,419,387	99,332,601	6.6
	資 産 合 計	5,978,541,018	6,213,664,908	△ 235,123,890	△ 3.8
総合医療センター	固 定 資 産	28,095,709,227	12,072,762,030	16,022,947,197	132.7
	流 動 資 産	5,184,945,260	3,691,941,868	1,493,003,392	40.4
	資 産 合 計	33,280,654,487	15,764,703,898	17,515,950,589	111.1
合 計	固 定 資 産	32,473,498,257	16,785,007,551	15,688,490,706	93.5
	流 動 資 産	6,785,697,248	5,193,361,255	1,592,335,993	30.7
	資 産 合 計	39,259,195,505	21,978,368,806	17,280,826,699	78.6

(注) 総合計の固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	20,168,731,459	19,362,132,020	806,599,439	4.2
減 損 損 失 累 計 額	415,630,581	415,630,581	0	0.0

当年度の資産合計は、総合医療センター竣工に伴い、主に建物などの有形固定資産の増により固定資産が増加したため、前年度に比べて172億8,082万円（78.6%）増加し、392億5,919万円となった。

(2) 負債・資本

当年度の負債・資本構成を前年度と比較すると次表のとおりである。

負債・資本構成前年度比較

区 分			当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市民病院	負 債	固 定 負 債	円 1,269,070,660	円 1,337,237,905	円 △ 68,167,245	% △ 5.1
		流 動 負 債	234,195,195	295,308,967	△ 61,113,772	△ 20.7
		繰 延 収 益	115,580,959	139,323,487	△ 23,742,528	△ 17.0
		(負 債 合 計)	1,618,846,814	1,771,870,359	△ 153,023,545	△ 8.6
	資 本	資 本 金	10,208,356,193	10,089,356,193	119,000,000	1.2
		剰 余 金	△ 5,848,661,989	△ 5,647,561,644	△ 201,100,345	3.6
		(資 本 合 計)	4,359,694,204	4,441,794,549	△ 82,100,345	△ 1.8
	負債・資本合計		5,978,541,018	6,213,664,908	△ 235,123,890	△ 3.8
総合医療センター	負 債	固 定 負 債	26,109,549,587	8,560,496,632	17,549,052,955	205.0
		流 動 負 債	917,029,223	336,090,787	580,938,436	172.9
		繰 延 収 益	443,984,762	479,153,021	△ 35,168,259	△ 7.3
		(負 債 合 計)	27,470,563,572	9,375,740,440	18,094,823,132	193.0
	資 本	資 本 金	3,016,121,000	2,900,600,000	115,521,000	4.0
		剰 余 金	2,793,969,915	3,488,363,458	△ 694,393,543	△ 19.9
		(資 本 合 計)	5,810,090,915	6,388,963,458	△ 578,872,543	△ 9.1
	負債・資本合計		33,280,654,487	15,764,703,898	17,515,950,589	111.1
合 計	負 債	固 定 負 債	27,378,620,247	9,897,734,537	17,480,885,710	176.6
		流 動 負 債	1,151,224,418	631,399,754	519,824,664	82.3
		繰 延 収 益	559,565,721	618,476,508	△ 58,910,787	△ 9.5
		(負 債 合 計)	29,089,410,386	11,147,610,799	17,941,799,587	160.9
	資 本	資 本 金	13,224,477,193	12,989,956,193	234,521,000	1.8
		剰 余 金	△ 3,054,692,074	△ 2,159,198,186	△ 895,493,888	41.5
		(資 本 合 計)	10,169,785,119	10,830,758,007	△ 660,972,888	△ 6.1
	負債・資本合計		39,259,195,505	21,978,368,806	17,280,826,699	78.6

(注) 総合計の繰延収益は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	1,533,016,777	1,475,792,990	57,223,787	3.9

当年度の負債・資本合計は、主に総合医療センター建設に係る企業債の増により固定負債が増加したため、前年度に比べて172億8,082万円（78.6%）増加し、392億5,919万円となった。

当年度の負債合計は、前年度に比べて179億4,179万円（160.9%）増加し290億8,941万円となり、当年度の資本合計は、前年度に比べて6億6,097万円（6.1%）減少し101億6,978万円となった。

2 市民病院

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

市 民 病 院 貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	増減比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	円 4,377,789,030	% 73.2	円 4,712,245,521	% 75.8	円 △ 334,456,491	% △ 7.1
有 形 固 定 資 産	4,374,107,730	73.2	4,708,564,221	75.8	△ 334,456,491	△ 7.1
土 地	1,109,729,868	18.6	1,109,729,868	17.9	0	0.0
建 物	2,475,696,427	41.4	2,733,784,614	44.0	△ 258,088,187	△ 9.4
構 築 物	14,601,791	0.2	14,814,791	0.2	△ 213,000	△ 1.4
器 具 及 び 備 品	589,910,416	9.9	666,065,720	10.7	△ 76,155,304	△ 11.4
建 設 仮 勘 定	184,169,228	3.1	184,169,228	3.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	3,681,300	0.1	3,681,300	0.1	0	0.0
電 話 加 入 権	3,681,300	0.1	3,681,300	0.1	0	0.0
流 動 資 産	1,600,751,988	26.8	1,501,419,387	24.2	99,332,601	6.6
現 金 預 金	1,250,698,462	20.9	1,438,983,829	23.2	△ 188,285,367	△ 13.1
未 収 金	110,470,444	1.8	65,294,504	1.1	45,175,940	69.2
未 収 収 益	18,091	0.0	630	0.0	17,461	2,771.6
前 払 費 用	3,578	0.0	3,578	0.0	0	0.0
前 払 金	242,430,000	4.1	0	0.0	242,430,000	皆増
貸 倒 引 当 金	△ 2,868,587	△ 0.0	△ 2,863,154	△ 0.0	△ 5,433	0.2
資 産 合 計	5,978,541,018	100.0	6,213,664,908	100.0	△ 235,123,890	△ 3.8

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率		
固 定 負 債	円 1,269,070,660	% 21.2	円 1,337,237,905	% 21.5	円 △ 68,167,245	% △ 5.1
企 業 債	1,236,592,843	20.7	1,313,446,903	21.1	△ 76,854,060	△ 5.9
建設改良費等の財源に充て るための企業債	1,236,592,843	20.7	1,313,446,903	21.1	△ 76,854,060	△ 5.9
引 当 金	32,477,817	0.5	23,791,002	0.4	8,686,815	36.5
退職給付引当金	32,477,817	0.5	23,791,002	0.4	8,686,815	36.5
流 動 負 債	234,195,195	3.9	295,308,967	4.8	△ 61,113,772	△ 20.7
企 業 債	209,354,060	3.5	228,322,402	3.7	△ 18,968,342	△ 8.3
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	209,354,060	3.5	228,322,402	3.7	△ 18,968,342	△ 8.3
未 払 金	18,960,541	0.3	61,395,985	1.0	△ 42,435,444	△ 69.1
未 払 費 用	795,223	0.0	840,400	0.0	△ 45,177	△ 5.4
引 当 金	2,523,971	0.0	2,200,180	0.0	323,791	14.7
賞 与 引 当 金	2,076,041	0.0	1,842,100	0.0	233,941	12.7
法 定 福 利 費 引 当 金	447,930	0.0	358,080	0.0	89,850	25.1
預 り 金	2,561,400	0.0	2,550,000	0.0	11,400	0.4
繰 延 収 益	115,580,959	1.9	139,323,487	2.2	△ 23,742,528	△ 17.0
長 期 前 受 金	115,580,959	1.9	139,323,487	2.2	△ 23,742,528	△ 17.0
受 贈 財 産 評 価 額	317,170	0.0	823,340	0.0	△ 506,170	△ 61.5
補 助 金	114,257,784	1.9	137,494,142	2.2	△ 23,236,358	△ 16.9
そ の 他 長 期 前 受 金	1,006,005	0.0	1,006,005	0.0	0	0.0
負 債 合 計	1,618,846,814	27.1	1,771,870,359	28.5	△ 153,023,545	△ 8.6
資 本 金	10,208,356,193	170.7	10,089,356,193	162.4	119,000,000	1.2
資 本 金	10,208,356,193	170.7	10,089,356,193	162.4	119,000,000	1.2
固 有 資 本 金	67,543,193	1.1	67,543,193	1.1	0	0.0
繰 入 資 本 金	10,121,361,000	169.3	10,002,361,000	161.0	119,000,000	1.2
組 入 資 本 金	19,452,000	0.3	19,452,000	0.3	0	0.0
剰 余 金	△ 5,848,661,989	△ 97.8	△ 5,647,561,644	△ 90.9	△ 201,100,345	3.6
資 本 剰 余 金	2,021,047,536	33.8	2,021,047,536	32.5	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	15,191,000	0.3	15,191,000	0.2	0	0.0
補 助 金	17,300,000	0.3	17,300,000	0.3	0	0.0
寄 附 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	1,987,556,536	33.2	1,987,556,536	32.0	0	0.0
欠 損 金	△ 7,869,709,525	△ 131.6	△ 7,668,609,180	△ 123.4	△ 201,100,345	2.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 7,869,709,525	△ 131.6	△ 7,668,609,180	△ 123.4	△ 201,100,345	2.6
資 本 合 計	4,359,694,204	72.9	4,441,794,549	71.5	△ 82,100,345	△ 1.8
負 債 ・ 資 本 合 計	5,978,541,018	100.0	6,213,664,908	100.0	△ 235,123,890	△ 3.8

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	13,432,356,368	13,337,482,392	94,873,976	0.7
減 損 損 失 累 計 額	415,630,581	415,630,581	0	0.0

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	519,013,932	495,271,404	23,742,528	4.8

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて２億３,５１２万円（３.８％）減少し、５９億７,８５４万円となった。

固定資産は、前年度に比べて３億３,４４５万円（７.１％）減少し、４３億７,７７８万円となった。これは主に、建物が市民病院西棟リハビリ系統ほか空調設備改修工事により増加し、器具及び備品がＲＯ装置等取得により増加したものの、建物等の償却資産が減価償却等により減少したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有 形 固 定 資 産 明 細

（単位：円）

資 産 の 種 類	前 年 度 末 帳 簿 価 額	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 償 却 額	当 年 度 末 帳 簿 価 額
土地	1,109,729,868	0	0	-	1,109,729,868
建物	2,733,784,614	39,400,000	0	297,488,187	2,475,696,427
構築物	14,814,791	0	0	213,000	14,601,791
器具及び備品	666,065,720	83,409,685	18,136,429	141,428,560	589,910,416
建設仮勘定	184,169,228	0	0	-	184,169,228
計	4,708,564,221	122,809,685	18,136,429	439,129,747	4,374,107,730

（注）当年度増加・減少額の主な内訳

増加額

建物	市民病院西棟リハビリ系統ほか空調設備改修工事	39,400,000円
器具及び備品	ＲＯ装置（透析用水作成装置）	16,210,000円
	多用途透析用監視装置	10,935,000円
	前立腺肥大症治療装置	10,290,000円

減少額

器具及び備品	医療情報システム（電子カルテ）	16,290,000円
	人工透析用逆浸透精製水システム	272,000円
	全自動溶解装置	251,860円

なお、市民病院の主な病棟等施設の状況は次表のとおりである。

主 な 病 棟 等 施 設 の 状 況

名 称 及 び 構 造		延床面積（㎡）	しゅん工年月
病 棟 等	本館（西棟）鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上7階建	25,677.59	昭和59年（1984年）3月
	本館（中央棟）鉄筋コンクリート造地下1階地上5階建		
	本館（東棟）鉄筋コンクリート造5階建		
	健康管理センター 鉄骨造3階建	1,265.23	平成11年（1999年）10月

診療に係る主な病棟等施設である本館は、しゅん工年月が昭和59年3月となっており、本館（東棟）については平成16年度、本館（中央棟）については平成18年度までに大規模修繕を実施しているものの、老朽化が進んでいる。

流動資産は、前年度に比べて9,933万円（6.6%）増加し、16億75万円となった。これは主に、一般会計繰入金の減により現金預金が1億8,828万円減少したものの、市民病院西棟外壁改修工事の前払金が2億4,243万円皆増したことによるものである。

また、未収金のうち1年超滞納未収金は、医業収益に係るもの290万円となっている。医業収益に係る1年超滞納未収金の主なものは平成21年度以前の入院収益に係る医業未収金であり、その内訳は次表のとおりである。債務者が債務の一部を当年度中に支払った実績のある医業未収金は158万円であり、支払いがなかったものは131万円である。

医業収益に係る１年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
債務者が債務の一部を１年以内（当年度中）に支払った実績のある医業未収金	1,583,935	2,642,795	△ 1,058,860	△ 40.1
債務者が債務の一部を１年以内（当年度中）に支払った実績のない医業未収金	1,316,330	324,710	991,620	305.4
合 計	2,900,265	2,967,505	△ 67,240	△ 2.3

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

貸 倒 引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	2,863,154	5,433	0	0	2,868,587

(2) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて1億5,302万円（8.6％）減少し、16億1,884万円となった。

固定負債は、前年度に比べて6,816万円（5.1％）減少し、12億6,907万円となった。これは主に、企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額が借入額を上回ったことにより、企業債の残高が7,685万円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて6,111万円（20.7％）減少し、2億3,419万円となった。これは主に、未払金が4,243万円減少したことによるものである。

当年度の退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

退 職 給 付 等 引 当 金 明 細

（単位：円）

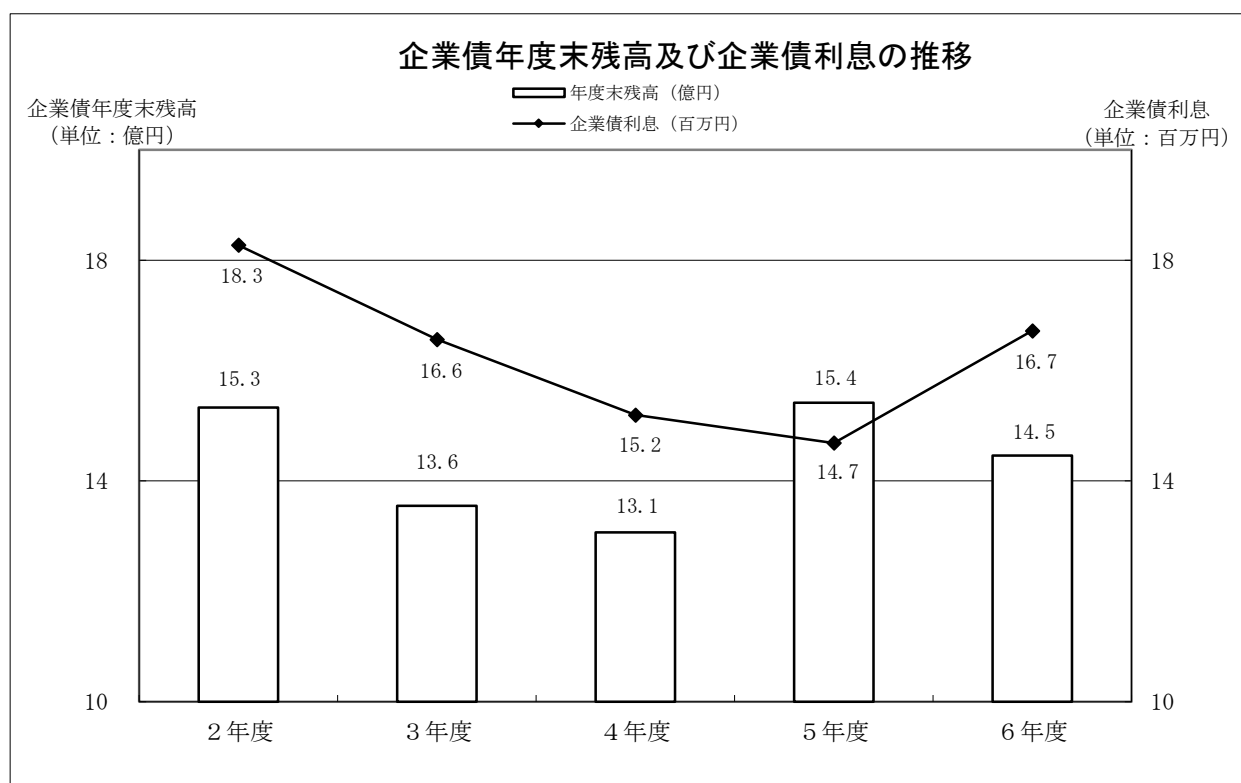
区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	23,791,002	8,686,815	0	0	32,477,817
賞 与 引 当 金	1,842,100	2,076,041	1,842,100	0	2,076,041
法定福利費引当金	358,080	447,930	358,080	0	447,930

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
2年度	1,533,122,456	100.0	125,700,000	100.0	285,259,323	100.0	18,273,999	100.0	1.13
3年度	1,355,015,922	88.4	119,000,000	94.7	297,106,534	104.2	16,564,820	90.6	1.15
4年度	1,306,808,836	85.2	203,800,000	162.1	252,007,086	88.3	15,193,662	83.1	1.14
5年度	1,541,769,305	100.6	463,900,000	369.1	228,939,531	80.3	14,689,102	80.4	1.03
6年度	1,445,946,903	94.3	132,500,000	105.4	228,322,402	80.0	16,719,730	91.5	1.12

- (注) 1 当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると7億4,187万円となる。
2 平均利率＝企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて9,582万円（6.2％）減少し、14億4,594万円となった。これは、償還額が借入額を上回ったことによ

るものである。

企業債利息は、前年度に比べて203万円（13.8％）増加し、1,671万円となった。また、企業債利息の平均利率は、当年度は1.12パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると1.19パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

（単位：円）

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
209,354,060	204,393,566	176,073,936	131,701,849	724,423,492	1,445,946,903

繰延収益は、前年度に比べて2,374万円（17.0％）減少し、1億1,558万円となった。これは主に、補助金を得て取得した償却資産の減価償却見合い分を収益化したことにより、長期前受金が2,374万円減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて8,210万円（1.8％）減少し、43億5,969万円となった。

資本金は、前年度に比べて1億1,900万円（1.2％）増加し、102億835万円となった。これは、繰入資本金が一般会計からの出資金により1億1,900万円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて2億110万円減少し、マイナス58億4,866万円となった。これは、欠損金が当年度純損失により2億110万円増加したことによるものである。

病院事業会計全体の当年度未処理欠損金71億1,631万円（市民病院の当年度未処理欠損金78億6,970万円及び総合医療センターの当年度未処分利益剰余金7億5,339万円の合計）は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

3 総合医療センター

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

総合医療センター貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	円 28,095,709,227	% 84.4	円 12,072,762,030	% 76.6	円 16,022,947,197	% 132.7
有 形 固 定 資 産	28,095,709,227	84.4	12,072,762,030	76.6	16,022,947,197	132.7
土 地	4,300,945,452	12.9	2,390,945,452	15.2	1,910,000,000	79.9
建 物	18,175,339,890	54.6	2,448,564,937	15.5	15,726,774,953	642.3
構 築 物	775,115,724	2.3	156,434,596	1.0	618,681,128	395.5
器 具 及 び 備 品	4,844,308,161	14.6	821,206,164	5.2	4,023,101,997	489.9
建 設 仮 勘 定	0	0.0	6,255,610,881	39.7	△ 6,255,610,881	皆減
流 動 資 産	5,184,945,260	15.6	3,691,941,868	23.4	1,493,003,392	40.4
現 金 預 金	3,746,696,912	11.3	3,135,665,522	19.9	611,031,390	19.5
未 収 金	1,438,325,694	4.3	556,334,863	3.5	881,990,831	158.5
未 収 収 益	7	0.0	400	0.0	△ 393	△ 98.3
前 払 費 用	10,157	0.0	4,293	0.0	5,864	136.6
貸 倒 引 当 金	△ 87,510	△ 0.0	△ 63,210	△ 0.0	△ 24,300	38.4
資 産 合 計	33,280,654,487	100.0	15,764,703,898	100.0	17,515,950,589	111.1

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	増減比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	26,109,549,587	78.5	8,560,496,632	54.3	17,549,052,955	205.0
企 業 債	26,077,071,771	78.4	8,536,705,631	54.2	17,540,366,140	205.5
建設改良費等の財源に充て るための企業債	26,077,071,771	78.4	8,536,705,631	54.2	17,540,366,140	205.5
引 当 金	32,477,816	0.1	23,791,001	0.2	8,686,815	36.5
退職給付引当金	32,477,816	0.1	23,791,001	0.2	8,686,815	36.5
流 動 負 債	917,029,223	2.8	336,090,787	2.1	580,938,436	172.9
企 業 債	297,033,860	0.9	234,072,196	1.5	62,961,664	26.9
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	297,033,860	0.9	234,072,196	1.5	62,961,664	26.9
未 払 金	593,481,859	1.8	91,182,612	0.6	502,299,247	550.9
未 払 費 用	23,602,444	0.1	3,040,311	0.0	20,562,133	676.3
引 当 金	2,523,970	0.0	7,246,808	0.0	△ 4,722,838	△ 65.2
賞 与 引 当 金	2,076,040	0.0	6,063,490	0.0	△ 3,987,450	△ 65.8
法定福利費引当金	447,930	0.0	1,183,318	0.0	△ 735,388	△ 62.1
預 り 金	387,090	0.0	548,860	0.0	△ 161,770	△ 29.5
繰 延 収 益	443,984,762	1.3	479,153,021	3.0	△ 35,168,259	△ 7.3
長 期 前 受 金	443,984,762	1.3	479,153,021	3.0	△ 35,168,259	△ 7.3
受 贈 財 産 評 価 額	270,391,387	0.8	282,207,734	1.8	△ 11,816,347	△ 4.2
補 助 金	133,724,019	0.4	155,153,129	1.0	△ 21,429,110	△ 13.8
そ の 他 長 期 前 受 金	39,869,356	0.1	41,792,158	0.3	△ 1,922,802	△ 4.6
負 債 合 計	27,470,563,572	82.5	9,375,740,440	59.5	18,094,823,132	193.0
資 本 金	3,016,121,000	9.1	2,900,600,000	18.4	115,521,000	4.0
資 本 金	3,016,121,000	9.1	2,900,600,000	18.4	115,521,000	4.0
繰 入 資 本 金	3,016,121,000	9.1	2,900,600,000	18.4	115,521,000	4.0
剰 余 金	2,793,969,915	8.4	3,488,363,458	22.1	△ 694,393,543	△ 19.9
資 本 剰 余 金	2,040,579,568	6.1	2,040,579,568	12.9	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,040,579,568	6.1	2,040,579,568	12.9	0	0.0
利 益 剰 余 金	753,390,347	2.3	1,447,783,890	9.2	△ 694,393,543	△ 48.0
当年度未処分利益剰余金	753,390,347	2.3	1,447,783,890	9.2	△ 694,393,543	△ 48.0
資 本 合 計	5,810,090,915	17.5	6,388,963,458	40.5	△ 578,872,543	△ 9.1
負 債 ・ 資 本 合 計	33,280,654,487	100.0	15,764,703,898	100.0	17,515,950,589	111.1

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	6,736,375,091	6,024,649,628	711,725,463	11.8

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	1,014,002,845	980,521,586	33,481,259	3.4

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて175億1,595万円（111.1％）増加し、332億8,065万円となった。

固定資産は、前年度に比べて160億2,294万円（132.7％）増加し、280億9,570万円となった。これは、うわまち病院から総合医療センターへの移転に伴い、主に土地が病院敷地取得により増加し、建物が総合医療センター等により増加し、器具及び備品が医療用リニアック装置等取得により増加したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有 形 固 定 資 産 明 細

（単位：円）

資 産 の 種 類	前 年 度 末 帳 簿 価 額	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 償 却 額	当 年 度 末 帳 簿 価 額
土地	2,390,945,452	1,910,000,000	0	-	4,300,945,452
建物	2,448,564,937	16,123,218,124	0	396,443,171	18,175,339,890
構築物	156,434,596	641,710,147	0	23,029,019	775,115,724
器具及び備品	821,206,164	4,325,147,270	489,600	301,555,673	4,844,308,161
建設仮勘定	6,255,610,881	0	6,255,610,881	-	0
計	12,072,762,030	23,000,075,541	6,256,100,481	721,027,863	28,095,709,227

（注）当年度増加・減少額の主な内訳

増加額

土地	病院敷地（総合医療センター）	1,910,000,000円
建物	総合医療センター（病院本棟）	9,782,772,956円
	冷暖房・通風・ボイラー設備	2,480,055,202円
	電気設備（病院本棟）	1,939,714,974円
構築物	雑工作物（衛生器具設備）	182,378,779円
	消火装置	94,243,990円
	土留（鉄筋コンクリート造）	77,267,642円
器具及び備品	医療用リニアック装置（放射線治療装置）	477,450,000円
	MRガイド下集束超音波治療器	319,990,000円
	PET／CT装置	263,900,000円

減少額

器具及び備品	散瞳・無散瞳一体型眼底カメラ	219,000円
	解析機能付きセントラルモニタ	160,700円
	グリコヘモグロビン分析装置	109,900円

なお、総合医療センターの主な病棟等施設の状況は次表のとおりである。

主 な 病 棟 等 施 設 の 状 況

名 称 及 び 構 造		延床面積（㎡）	しゅん工年月
病棟等	本棟 鉄骨造（免震建築物）7階建	37,919.22	令和6年（2024年）11月
	リニアック棟 鉄筋コンクリート造1階建	232.76	令和6年（2024年）11月

診療に係る主な病棟等施設である本館は、震度6強から7の地震が発生した後も診療を継続できるよう、免震構造となっている。リニアック棟は、がんの種類やステージに合わせて柔軟な治療が可能な高精度放射線治療を行う建物である。

また、うわまち病院については、市による跡地の利活用が検討されている。

流動資産は、前年度に比べて14億9,300万円（40.4％）増加し、51億8,494万円となった。これは主に、消費税及び地方消費税還付額等の未収金が8億8,199万円増加し、現金預金が6億1,103万円増加したことによるものである。

当年度の医業収益に係る1年超滞納未収金を前年度と比較すると次表のとおりである。

なお、医業未収金については、横須賀市病院事業条例に基づき医業債権の時効期間が経過したもの0.5万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

医業収益に係る１年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
債務者が債務の一部を１年以内（当年度中）に支払った実績のある医業未収金	0	0	0	-
債務者が債務の一部を１年以内（当年度中）に支払った実績のない医業未収金	113,810	103,350	10,460	10.1
合 計	113,810	103,350	10,460	10.1

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

貸 倒 引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	63,210	29,740	5,440	0	87,510

(2) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて180億9,482万円（193.0％）増加し、274億7,056万円となった。

固定負債は、前年度に比べて175億4,905万円（205.0％）増加し、261億954万円となった。これは主に、企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額を借入額が上回ったことにより、企業債の残高が175億4,036万円増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて5億8,093万円（172.9％）増加し、9億1,702万円となった。これは主に、総合医療センターに係る指定管理料等の未払金が5億229万円増加したことによるものである。

当年度の退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

退 職 給 付 等 引 当 金 明 細

（単位：円）

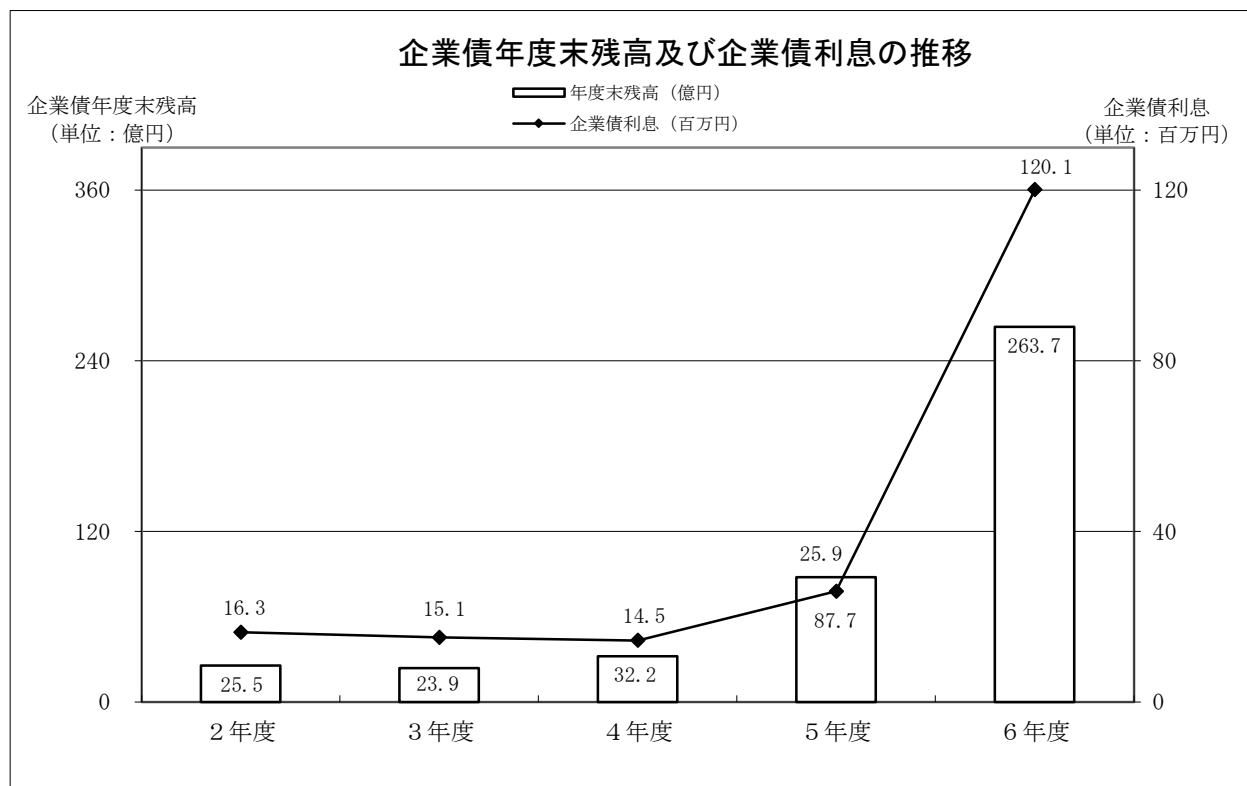
区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	23,791,001	8,686,815	0	0	32,477,816
賞 与 引 当 金	6,063,490	2,076,040	6,063,490	0	2,076,040
法定福利費引当金	1,183,318	447,930	1,183,318	0	447,930

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
2年度	2,554,791,081	100.0	0	-	201,065,500	100.0	16,322,339	100.0	0.61
3年度	2,385,173,466	93.4	32,600,000	-	202,217,615	100.6	15,132,055	92.7	0.61
4年度	3,221,886,953	126.1	1,040,100,000	-	203,386,513	101.2	14,456,841	88.6	0.52
5年度	8,770,777,827	343.3	5,749,900,000	-	201,009,126	100.0	25,937,273	158.9	0.43
6年度	26,374,105,631	1032.3	17,837,400,000	-	234,072,196	116.4	120,118,074	735.9	0.68

- (注) 1 当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると132億1,669万円となる。
2 平均利率＝企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて176億332万円（200.7％）増加し、263億7,410万円となった。これは、総合医療センター建設に係る借入額が償還額を上回ったことによるものである。

企業債利息は、前年度に比べて9,418万円（363.1％）増加し、1億2,011万円となった。また、企業債利息の平均利率は、当年度は0.68パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると0.73パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

（単位：円）

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
297,033,860	1,412,718,766	1,415,300,984	1,384,652,459	21,864,399,562	26,374,105,631

繰延収益は、前年度に比べて3,516万円（7.3％）減少し、4億4,398万円となった。これは主に、補助金を得て取得した償却資産の減価償却見合い分を収益化したことにより、長期前受金が3,516万円減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて5億7,887万円（9.1％）減少し、58億1,009万円となった。

資本金は、前年度に比べて1億1,552万円（4.0％）増加し、30億1,612万円となった。これは、繰入資本金が一般会計からの出資金により1億1,552万円増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて6億9,439万円（19.9％）減少し、27億9,396万円となった。これは、利益剰余金が当年度純損失により6億9,439万円減少したことによるものである。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ア 減価償却の方法 定額法 イ 減価償却の開始時期 事業の用に供した日の属する月から ウ 主な耐用年数 建物 6～47年 構築物 10～50年 器具及び備品 4～20年 2 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。 (3) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。 (4) 法定福利費引当金 賞与引当金に対応する額を計上している。 3 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。	1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 2 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。ただし、うわまち病院事業における新市立病院建設事業に従事する職員の退職手当について、一般会計負担とすることとしているため、当該金額については退職給付引当金計上額から除いている。 (3) 賞与引当金 同左 (4) 法定福利費引当金 同左 3 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

V キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

病院事業会計全体キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,891,204	387,372,733	△ 658,263,937
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,024,075,175	△ 5,724,079,659	△ 11,299,995,516
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	17,717,712,402	6,007,167,343	11,710,545,059
4 資金増減額（減少：△）	422,746,023	670,460,417	△ 247,714,394
5 資金期首残高	4,574,649,351	3,904,188,934	670,460,417
6 資金期末残高	4,997,395,374	4,574,649,351	422,746,023

業務活動において2億7,089万円減少し、有形固定資産の取得による支出の投資活動において170億2,407万円減少し、企業債による収入等の財務活動により177億1,771万円増加した結果、4億2,274万円の資金増となった。

当年度における資金は、前年度に比べて4億2,274万円（9.2%）増加し、当年度末には49億9,739万円となった。

市民病院キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失 (△)	△ 201,100,345	△ 50,497,617	△ 150,602,728
減価償却費	439,129,747	457,364,294	△ 18,234,547
資産減耗費	18,136,429	2,084,069	16,052,360
減損損失	0	39,777,449	△ 39,777,449
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	5,433	△ 87,517	92,950
退職給付引当金の増加額	8,686,815	321,949	8,364,866
賞与引当金の増加額	233,941	82,724	151,217
法定福利費引当金の増減額 (減少：△)	89,850	△ 7,246	97,096
長期前受金戻入額	△ 23,742,528	△ 28,006,079	4,263,551
受取利息	△ 168,388	△ 59,842	△ 108,546
支払利息及び企業債取扱諸費	16,719,730	14,689,102	2,030,628
未収金の増減額 (増加：△)	△ 45,382,940	805,764,185	△ 851,147,125
未払金の減少額	△ 42,435,444	△ 750,813,962	708,378,518
その他流動負債等の増減額 (減少：△)	11,400	△ 11,400	22,800
小計	170,183,700	490,600,109	△ 320,416,409
利息の受取額	150,927	59,685	91,242
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 16,764,907	△ 14,685,872	△ 2,079,035
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,569,720	475,973,922	△ 322,404,202
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 365,239,685	△ 426,336,154	61,096,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 365,239,685	△ 426,336,154	61,096,469
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	132,500,000	463,900,000	△ 331,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 228,322,402	△ 228,939,531	617,129
他会計からの出資による収入	119,207,000	118,316,000	891,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,384,598	353,276,469	△ 329,891,871
4 資金増減額 (減少：△)	△ 188,285,367	402,914,237	△ 591,199,604
5 資金期首残高	1,438,983,829	1,036,069,592	402,914,237
6 資金期末残高	1,250,698,462	1,438,983,829	△ 188,285,367

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により資金は1億5,356万円増加した。これは主に、当年度純損失2億110万円を計上したものの、減価償却費4億3,912万円があったことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は3億6,523万円減少した。これは、有形固定資産の取得による支出3億6,523万円があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は2,338万円増加した。これは、企業債の償還による支出2億2,832万円があったものの、企業債による収入1億3,250万円があり、他会計からの出資による収入1億1,920万円があったことによるものである。

結果として、当年度の資金期末残高は12億5,069万円となり、前年度に比べて1億8,828万円（13.1%）減少した。

総合医療センターキャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失（△）	△ 694,393,543	71,616,056	△ 766,009,599
減価償却費	721,027,863	319,335,312	401,692,551
資産減耗費	489,600	0	489,600
貸倒引当金の増減額（減少：△）	24,300	△ 20,395	44,695
退職給付引当金の増加額	8,686,815	321,948	8,364,867
賞与引当金の増減額（減少：△）	△ 3,987,450	298,704	△ 4,286,154
法定福利費引当金の減少額	△ 735,388	△ 17,409	△ 717,979
長期前受金戻入額	△ 35,168,259	△ 41,249,751	6,081,492
受取利息	△ 122,702	△ 13,918	△ 108,784
支払利息及び企業債取扱諸費	120,961,910	25,937,273	95,024,637
未収金の増減額（増加：△）	△ 857,469,831	286,016,733	△ 1,143,486,564
その他流動資産等の増減額（増加：△）	△ 5,864	0	△ 5,864
未払金の増減額（減少：△）	416,670,077	△ 726,963,384	1,143,633,461
その他流動負債等の増減額（減少：△）	△ 161,770	9,200	△ 170,970
小計	△ 324,184,242	△ 64,729,631	△ 259,454,611
利息の受取額	123,095	14,751	108,344
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 100,399,777	△ 23,886,309	△ 76,513,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 424,460,924	△ 88,601,189	△ 335,859,735
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 16,658,835,490	△ 5,297,743,505	△ 11,361,091,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,658,835,490	△ 5,297,743,505	△ 11,361,091,985
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,837,400,000	5,749,900,000	12,087,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 234,072,196	△ 201,009,126	△ 33,063,070
他会計からの出資による収入	91,000,000	105,000,000	△ 14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,694,327,804	5,653,890,874	12,040,436,930
4 資金増加額	611,031,390	267,546,180	343,485,210
5 資金期首残高	3,135,665,522	2,868,119,342	267,546,180
6 資金期末残高	3,746,696,912	3,135,665,522	611,031,390

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により資金は4億2,446万円減少した。これは主に、減価償却費7億2,102万円があり、未払金の増加額4億1,667万円があったものの、当年度純損失6億9,439万円を計上し、未収金の増加額8億5,746万円があったことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は166億5,883万円減少した。これは、有形固定資産の取得による支出166億5,883万円があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は176億9,432万円増加した。これは、企業債の償還による支出2億3,407万円があったものの、企業債による収入178億3,740万円があり、他会計からの出資による収入9,100万円があったことによるものである。

結果として、当年度の資金期末残高は37億4,669万円となり、前年度に比べて6億1,103万円（19.5%）増加した。

VI 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

経 営 分 析 比 率 の 推 移

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年度 全国平均	算 式
市民病院	構成比率 自 己 資 本 率 (%)	60.7	62.8	67.9	73.7	74.9	39.4	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注) 1}} \times 100$
	財務比率 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	93.9	89.7	84.8	79.6	76.2	78.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	121.4	137.3	181.9	508.4	683.5	234.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	その他 1床当たり有形固定資産 (千円)	8,714	8,084	7,511	7,084	9,086	19,916	$\frac{\text{償却資産}}{\text{許可病床数}}$
総合医療センター	構成比率 自 己 資 本 率 (%)	62.1	59.9	62.3	43.6	18.8	39.4	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注) 1}} \times 100$
	財務比率 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	71.8	71.8	72.6	78.2	86.8	78.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	250.1	210.1	361.1	1,098.5	565.4	234.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	その他 1床当たり有形固定資産 (千円)	9,120	8,608	8,420	8,216	52,877	19,916	$\frac{\text{償却資産}}{\text{許可病床数}}$

(注) 1 総資本＝負債＋資本

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値（市立病院平均）から引用している。

1 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。市民病院は、当年度は総資本の減少割合が自己資本の減少割合を上回ったため、前年度に比べて1.2ポイント上昇し74.9パーセントとなり、令和5年度全国平均より35.5ポイント上回った。総合医療センターは、当年度は自己資本が減少し、総資本が増加したため、前年度に比べて24.8ポイント下降し18.8パーセントとなり、令和5年度全国平均より20.6ポイント下回った。

2 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100パーセント以下かつ低いことが望ましいとされている。市民病院は、当年度は固定資産の減少割合が長期資本の減少割合を上回ったため、前年度に比べて3.4ポイント下降し76.2パーセントとなり、令和5年度全国平均より2.3ポイント下回った。総合医療センターは、当年度は固定資産の増加割合が長期資本の増加割合を上回ったため、前年度に比べて8.6ポイント上昇し86.8パーセントとなり、令和5年度全国平均より8.3ポイント上回った。

3 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、一般に100パーセント以上かつ高いほど支払能力があるとされている。市民病院は、当年度は流動資産が増加し、流動負債が減少したため、前年度に比べて175.1ポイント上昇し683.5パーセントとなり、令和5年度全国平均より448.7ポイント上回った。総合医療センターは、当年度は流動負債の増加割合が流動資産の増加割合を上回ったため、前年度に比べて533.1ポイント下降し565.4パーセントとなったが、令和5年度全国平均より330.6ポイント上回った。

4 1床当たりの有形固定資産

償却資産を許可病床数で除したもので、1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標であり、類似病院平均より上回っている場合は、改善に向けて検討することが求められる。市民病院は、当年度は許可病床数の減少割合が償却資産の減少割合を上回ったため、前年度に比べて200万円増加し908万円となり、令和5年度全国平均（類似病院平均）より1,083万円下回った。総合医療センターは、当年度は償却資産の増加割合が許可病床数の増加割合を上回ったため、前年度に比べて4,466万円増加し5,287万円となり、令和5年度全国平均（類似病院平均）より3,296万円上回った。

Ⅶ 指定管理者による両病院の運営状況について

決算の審査に当たり、両病院が指定管理者制度を導入していることで病院運営状況の把握が難しくなっているため、医事統計等に記載された診療収益や患者数の推移等を検証することにより運営状況の把握の一助とする。

1 診療収益の推移

入院収益及び外来収益の推移は次表のとおりである。

入院収益及び外来収益の推移

(単位：円)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
市民病院	入院収益	4,779,318,921	4,534,994,830	4,382,371,409	4,206,894,091	4,033,472,401
	(指数)	100.0	94.9	91.7	88.0	84.4
	外来収益	1,908,572,291	1,762,407,380	1,798,883,707	1,779,746,112	1,724,688,996
	(指数)	100.0	92.3	94.3	93.3	90.4
	合 計	6,687,891,212	6,297,402,210	6,181,255,116	5,986,640,203	5,758,161,397
	(指数)	100.0	94.2	92.4	89.5	86.1
総合医療センター	入院収益	7,587,345,681	8,325,153,877	8,784,601,403	9,042,892,197	8,943,229,112
	(指数)	100.0	109.7	115.8	119.2	117.9
	外来収益	2,235,503,597	2,410,905,986	2,280,461,491	2,164,798,545	2,183,101,985
	(指数)	100.0	107.8	102.0	96.8	97.7
	合 計	9,822,849,278	10,736,059,863	11,065,062,894	11,207,690,742	11,126,331,097
	(指数)	100.0	109.3	112.6	114.1	113.3

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

市民病院において、入院収益は令和3年度から引き続き減少している。また、外来収益は令和5年度から引き続き減少している。

総合医療センターにおいて、入院収益は令和3年度から引き続き増加していたが、当年度は減少に転じた。また、外来収益は令和4年度から引き続き減少していたが、当年度は増加に転じた。

入院収益及び外来収益を前年度と比較すると次表のとおりである。

入院収益及び外来収益前年度比較

区 分			当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市民病院	入院	収 益	円 4,033,472,401	円 4,206,894,091	円 △ 173,421,690	% △ 4.1
		患 者 数	人 66,566	人 66,643	人 △ 77	% △ 0.1
		診 療 単 価	円 60,594	円 63,126	円 △ 2,532	% △ 4.0
	外来	収 益	円 1,724,688,996	円 1,779,746,112	円 △ 55,057,116	% △ 3.1
		患 者 数	人 108,227	人 114,283	人 △ 6,056	% △ 5.3
		診 療 単 価	円 15,936	円 15,573	円 363	% 2.3
総合医療センター	入院	収 益	円 8,943,229,112	円 9,042,892,197	円 △ 99,663,085	% △ 1.1
		患 者 数	人 105,390	人 102,979	人 2,411	% 2.3
		診 療 単 価	円 84,858	円 87,813	円 △ 2,955	% △ 3.4
	外来	収 益	円 2,183,101,985	円 2,164,798,545	円 18,303,440	% 0.8
		患 者 数	人 142,415	人 142,865	人 △ 450	% △ 0.3
		診 療 単 価	円 15,329	円 15,153	円 176	% 1.2

（注）消費税及び地方消費税を含む。

市民病院において、入院収益は前年度に比べて1億7,342万円（4.1%）減少し、40億3,347万円となった。これは、入院患者数が77人（0.1%）減少し、入院診療単価が2,532円（4.0%）減少したことによるものである。

また、外来収益は、前年度に比べて5,505万円（3.1%）減少し、17億2,468万円となった。これは、外来診療単価が363円（2.3%）増加したものの、外来患者数が6,056人（5.3%）減少したことによるものである。

総合医療センターにおいて、入院収益は前年度に比べて9,966万円（1.1%）減少し、89億4,322万円となった。これは、入院患者数が2,411人（2.3%）増加したものの、入院診療単価が2,955円（3.4%）減少したことによるものである。

また、外来収益は、前年度に比べて1,830万円（0.8%）増加し、21億8,310万円となった。これは、外来患者数が450人（0.3%）減少したものの、外来診療単価が176円（1.2%）増加したことによるものである。

2 診療単価の推移

入院診療単価及び外来診療単価の推移は次表のとおりである。

入院診療単価及び外来診療単価の推移

(単位：円)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度 全 国 平 均
市民病院	入 院 診 療 単 価	64,714	67,995	67,931	63,126	60,594	58,068
	(指 数)	100.0	105.1	105.0	97.5	93.6	—
	外 来 診 療 単 価	13,978	13,984	15,218	15,573	15,936	16,620
	(指 数)	100.0	100.0	108.9	111.4	114.0	—
	患者 1 人 当 た り 単 価	31,787	32,676	33,829	33,089	32,943	32,287
	(指 数)	100.0	102.8	106.4	104.1	103.6	—
総合医療センター	入 院 診 療 単 価	80,619	88,599	91,877	87,813	84,858	67,325
	(指 数)	100.0	109.9	114.0	108.9	105.3	—
	外 来 診 療 単 価	19,465	18,540	16,050	15,153	15,329	19,484
	(指 数)	100.0	95.2	82.5	77.8	78.8	—
	患者 1 人 当 た り 単 価	47,008	47,928	46,551	45,589	44,900	37,434
	(指 数)	100.0	102.0	99.0	97.0	95.5	—

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値（市民病院は300床以上400床未満規模、総合医療センターは400床以上500床未満規模の自治体病院平均）から引用している。

市民病院の入院診療単価は、当年度は60,594円と減少したが、令和5年度全国平均に比べて2,526円上回っている。

また、外来診療単価は、当年度は15,936円と増加したが、令和5年度全国平均に比べて684円下回っている。

総合医療センターの入院診療単価は、当年度は84,858円と減少したが、令和5年度全国平均に比べて17,533円上回っている。

また、外来診療単価は、当年度は15,329円と増加したが、令和5年度全国平均に比べて4,155円下回っている。

3 患者数の推移

入院患者数及び外来患者数の推移は次表のとおりである。

入院患者数及び外来患者数の推移

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度 全 国 平 均
市民病院	入 院 患 者 数 (人)	73,853	66,696	64,512	66,643	66,566	－
	(指 数)	100.0	90.3	87.4	90.2	90.1	－
	外 来 患 者 数 (人)	136,545	126,028	118,209	114,283	108,227	－
	(指 数)	100.0	92.3	86.6	83.7	79.3	－
	合 計 (人)	210,398	192,724	182,721	180,926	174,793	－
	(指 数)	100.0	91.6	86.8	86.0	83.1	－
	入院外来患者比率(%)	184.9	189.0	183.2	171.5	162.6	164.5
	外 来 診 療 日 数 (日)	293	293	293	293	293	－
総合医療センター	入 院 患 者 数 (人)	94,114	93,964	95,613	102,979	105,390	－
	(指 数)	100.0	99.8	101.6	109.4	112.0	－
	外 来 患 者 数 (人)	114,849	130,039	142,085	142,865	142,415	－
	(指 数)	100.0	113.2	123.7	124.4	124.0	－
	合 計 (人)	208,963	224,003	237,698	245,844	247,805	－
	(指 数)	100.0	107.2	113.8	117.6	118.6	－
	入院外来患者比率(%)	122.0	138.4	148.6	138.7	135.1	166.5
	外 来 診 療 日 数 (日)	293	293	293	293	293	－

(注) 1 入院外来患者比率＝外来患者数÷入院患者数

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値（市民病院は300床以上400床未満規模、総合医療センターは400床以上500床未満規模の自治体病院平均）から引用している。

市民病院の入院患者数は、前年度は増加したが、当年度は減少に転じた。また、外来患者数は、令和3年度から引き続き減少している。入院外来患者比率は162.6パーセントとなった。令和5年度全国平均と比べると1.9ポイント下回り入院患者数の割合が高くなっている。

総合医療センターの入院患者数は、令和4年度から引き続き増加している。また、外来患者数は、令和3年度から引き続き増加していたが、当年度は減少に転じた。入院外来患者比率は135.1パーセントとなった。令和5年度全国平均と比べると31.4ポイント下回り入院患者数の割合が高くなっている。

1日当たり入院患者数の推移は次表のとおりである。

1 日 当 た り 入 院 患 者 数 の 推 移

区 分			2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度 全 国 平 均
市 民 病 院	一 般 病 床	1 日 当 た り 入 院 患 者 数 (人)	202.3	182.7	176.7	182.1	182.4	-
		(指 数)	100.0	90.3	87.3	90.0	90.2	-
		病 床 利 用 率 (%)	42.5	38.4	37.1	38.3	53.8	69.5
		(指 数)	100.0	90.4	87.3	90.1	126.6	-
		平 均 在 院 日 数 (日)	14.1	13.2	13.6	15.2	15.2	13.2
		(指 数)	100.0	93.6	96.5	107.8	107.8	-
総 合 医 療 セ ン タ ー	一 般 病 床	1 日 当 た り 入 院 患 者 数 (人)	230.6	242.1	251.1	266.2	244.0	-
		(指 数)	100.0	105.0	108.9	115.4	105.8	-
		病 床 利 用 率 (%)	62.8	66.0	68.4	72.5	65.3	72.3
		(指 数)	100.0	105.1	108.9	115.4	104.0	-
		平 均 在 院 日 数 (日)	13.2	11.8	11.9	11.7	11.4	11.6
		(指 数)	100.0	89.4	90.2	88.6	86.4	-
	療 養 病 床	1 日 当 た り 入 院 患 者 数 (人)	27.2	15.4	10.9	15.2	44.7	-
		(指 数)	100.0	56.6	40.1	55.9	164.3	-
		病 床 利 用 率 (%)	54.5	30.7	21.7	30.4	97.7	53.9
		(指 数)	100.0	56.3	39.8	55.8	179.3	-
	感 染 症 病 床	1 日 当 た り 入 院 患 者 数 (人)	-	-	-	-	0.0	-
		(指 数)	-	-	-	-	-	-
		病 床 利 用 率 (%)	-	-	-	-	0.0	26.5
		(指 数)	-	-	-	-	-	-

(注) 1 病床利用率＝1日当たり入院患者数÷許可病床数

総合医療センターの開院に併せて、両病院の病床機能及び病床数の見直しを行った結果、市民病院の許可病床数は339床（一般病床339床）、総合医療センターの許可病床数は450床（一般病床444床、感染症病床6床）である。

2 平均在院日数＝入院患者数÷新入退院患者数

3 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値（市民病院は300床以上400床未満規模、総合医療センターは400床以上500床未満規模の自治体病院平均）から引用している。

市民病院の一般病床1日当たり入院患者数は、令和5年度から引き続き増加している。一般病床利用率も令和5年度から引き続き増加している。当年度の一般

病床利用率は53.8パーセントとなったが、令和5年度全国平均に比べて15.7ポイント下回っている。一般病床平均在院日数については、当年度は前年度と同日の15.2日となり、令和5年度全国平均に比べて2.0日上回っている。

総合医療センターの一般病床1日当たり入院患者数は、令和3年度から引き続き増加していたが、当年度は減少に転じた。一般病床利用率も令和3年度から引き続き増加していたが、当年度は減少に転じた。当年度の一般病床利用率は65.3パーセントとなり、令和5年度全国平均に比べて7.0ポイント下回っている。一般病床平均在院日数については、当年度は11.4日となり、令和5年度全国平均に比べて0.2日下回っている。

療養病床については、平成29年10月から回復期リハビリテーション病棟として、令和2年10月から新型コロナウイルス感染症患者専用病棟として運用していたが、令和7年3月の総合医療センター開設に併せて、療養病床としての許可を返上している。当年度の1日当たり入院患者数は増加し、病床利用率も上昇した。当年度の療養病床利用率は97.7パーセントとなり、令和5年度全国平均に比べて43.8ポイント上回っている。

感染症病床については、令和7年3月の総合医療センター開設に併せて、第二種感染症指定医療機関として運用を開始したが、当年度の利用はなかった。

1 日当たり外来患者数の推移は次表のとおりである。

1 日 当 た り 外 来 患 者 数 の 推 移

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
市民病院	1 日 当 た り 外 来 患 者 数 (人)	466.0	430.1	403.4	390.0	369.4
	(指 数)	100.0	92.3	86.6	83.7	79.3
	平 均 通 院 回 数 (回)	13.1	11.4	10.2	10.9	10.7
	(指 数)	100.0	87.0	77.9	83.2	81.7
総合医療センター	1 日 当 た り 外 来 患 者 数 (人)	392.0	443.8	484.9	487.6	486.1
	(指 数)	100.0	113.2	123.7	124.4	124.0
	平 均 通 院 回 数 (回)	7.8	7.0	7.2	7.3	7.4
	(指 数)	100.0	89.7	92.3	93.6	94.9

(注) 平均通院回数＝外来患者数÷初診患者数

市民病院の 1 日当たり外来患者数は令和 3 年度から引き続き減少している。平均通院回数は前年度に増加したが、当年度は減少に転じた。

総合医療センターの 1 日当たり外来患者数は令和 3 年度から引き続き増加していたが、当年度は減少に転じた。平均通院回数は令和 4 年度から引き続き増加している。

なお、両病院の平均通院回数の差は、総合医療センターが新規患者数や救急患者数などの割合が高いことや地域的な特性などが影響しているためである。

病院事業の審査意見

決算の概要は前述のとおりである。

当年度は新型コロナウイルス感染症に係る県補助金が令和５年度で終了したこと、また、総合医療センターの開院に伴う関連経費の増加によって病院事業全体の経営成績は大きく低下した。

しかしながら本市では、令和５年度に策定した「横須賀市立病院経営強化プラン」（以下「経営強化プラン」という。）の中で、医師・看護師等の不足、急速な人口減少と少子高齢化に伴う医療需要の変化、医療の高度化などの経営環境の急激な変化等に加え、当年度の状況も予期される懸念材料として検討に加えたうえで、市立２病院の機能分化・連携強化を進め、医業収益を回復させるための計画と目標値を掲げている。

当年度はまさに本市の病院事業にとってフェーズの過渡期であり、これに対する取組みの効果は次年度以降に表れるものと思われるため、当年度の成績低下を直ちに評価することは避けるが、従前にも増して市と指定管理者である協会は、両病院の医業収益等の改善に向けた問題意識を共有し、随時状況把握に努め、経営強化プランに掲げられた目標値と現状を比較して赤字に振れる傾向がみられる場合には、その原因究明と改善策を早急に検討、実施するなど、更なる効率的な病院経営に努められたい。

市立病院は市民の「命と健康を守る」社会インフラである。地域医療の拠点であり、また、災害、大規模事故、感染症拡大時など非常時には住民や被災者を受け入れ、地域医療を維持するセーフティーネットとなる。

市民の安全で安心できる生活を支えるために、その機能を維持し、このように極めて重要な役割を万全に果たせるように経営の健全化に向けて、より一層積極的に取り組まれたい。